

第102期 報告書

2025年4月1日 ▶▶ 2026年3月31日

Contents

株主の皆様へ	P. 1
事業報告	P. 2
連結貸借対照表	P.15
連結損益計算書	P.16
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書	P.17
貸借対照表	P.19
損益計算書	P.20
(ご参考)トピックス	P.21

企業環境ステートメント

ECOing™
エコで行こう! エコへ移行!

シンフォニアテクノロジー株式会社
(証券コード: 6507)

株主の皆様へ

本年4月より代表取締役社長に就任した山国稔でございます。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

当社グループはこの3月31日をもちまして、第102期事業年度を終了いたしましたので、業績の概況をここにご報告申し上げます。

2025年度は、2024年度に引き続き2期連続で過去最高益を更新し、3ヵ年の中期経営計画「SINFONIA NEXT DREAM」の初年度として、順調なスタートとなりました。

当社グループは、本中期経営計画を、2030年に向けて新たな成長フェーズへ移行するための重要な転換点として位置づけております。成長領域である航空宇宙分野・半導体関連分野にリソースを集中し、さらなる業績の拡大に取り組むとともに、「技術オリエンテッド」(技術開発力・対応力によるお客様満足度の向上)による技術で勝てる事業拡大を目指し、中期経営計画達成に向けて、全社一丸となって歩みを進めてまいります。

2025年度の連結業績は、売上高1,281億円、営業利益率14.4%、自己資本利益率(ROE)16.2%となりました。期末配当金につきましては、配当性向30%以上とすることとし、当期は1株当たり155円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、何卒、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 山国稔

企業理念

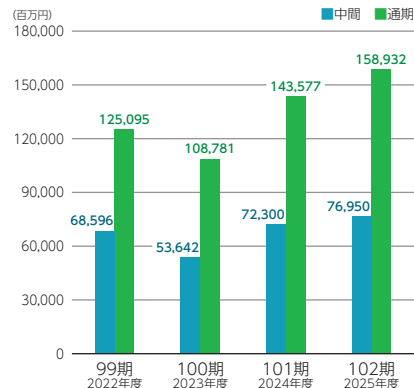
「一歩先を行く技術」
「地球を大切に作る心」
「思いやりのある行動」

私たちはこの3つを大切に

人から宇宙まで

豊かな暮らしと社会の発展に貢献します。

受注高



1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、地政学的リスクや米国の関税政策などの間接的な影響により不透明感が高い状況が継続する中で、防衛力整備計画に伴う防衛関連機器の需要継続、AI半導体関連の設備投資需要及び国内インフラの老朽化、省エネ対策による電気設備工事の需要増加等に支えられ堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、成長分野と位置づける航空宇宙分野・半導体関連分野に注力するとともに、良好な受注環境が続くエンジニアリング分野において、着実に受注を獲得してまいりました。

航空宇宙分野においては、防衛関連機器の需要増加に対応するため、増産体制の構築を進めるとともに、防衛新分野向けの製品や次世代の航空機用電装品の開発等、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

半導体関連分野においては、市場成長率を上回る事業拡大を目指し、取組を進めてまいりました。当社が得意とする前工程領域でのシェアアップ活動を推進するとともに、新たな需要が期待される後工程領域では、次世代のパッケージング手法として注目されるPLP (Panel Level Packaging) 用ロードポート及び半導体後工程向け自律走行ロボット (AMR) の初受注を獲得し、さらなる機能向上のため、開発を継続してまいりました。

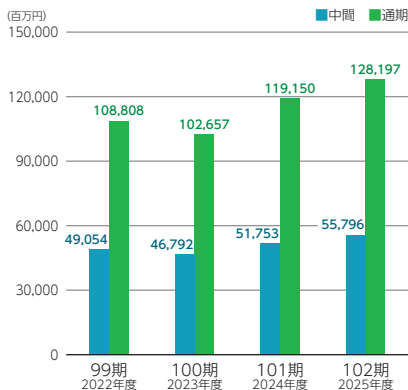
エンジニアリング分野においては、電気工事及び管工事の一括受注により、国内設備工事需要を着実に取り込むことで、受注を拡大してまいりました。あわせて、機動的な人員配置等により人的リソースを戦略的に活用することで、収益性の向上を実現してまいりました。

また、高付加価値製品の創出と新製品の開発に向けて、当社コア技術を活かした新分野の探索活動を進めたほか、液化天然ガス搬送用のサブマージドモータの液化アンモニア・液体水素への展開に取り組んでまいりました。

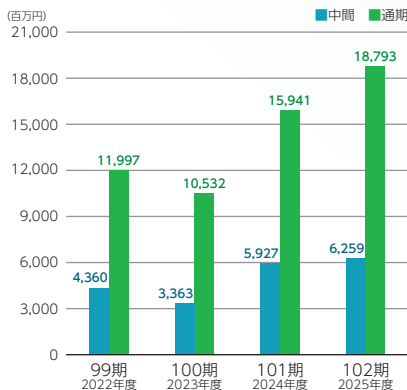
企業集団の連結業績につきましては、受注高は1,589億32百万円 (前連結会計年度比10.7%増)、売上高は1,281億97百万円 (同7.6%増) となりました。損益面につきましては、経常利益は187億93百万円 (同17.9%増) となり、親会社株主に帰属する当期純利益は144億98百万円 (同19.9%増) となり、過去最高益を更新いたしました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は、3～4ページに記載の通りであります。

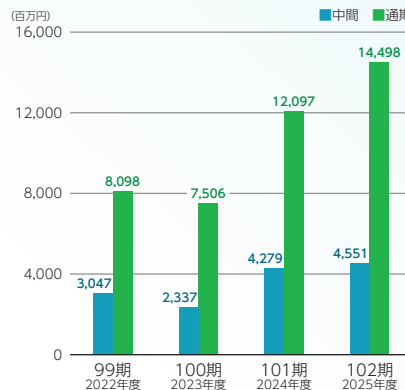
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益

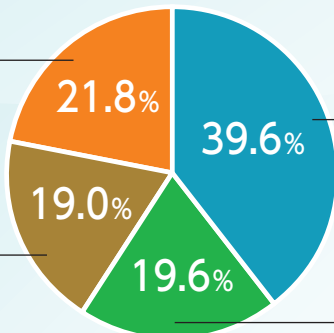


セグメント別概況（連結）

売上高構成比（2025年度）

クリーン搬送システム事業

半導体の製造現場で使用される、ロードポート、EFEM、真空ロボット、ソーターなど、半導体製造装置間のウェーハの搬送を担う製品群を取り扱っています。



モーショングレジャー事業

急激な温度変化や激しい振動が発生する過酷な環境下で正確な動きが求められる航空機、FA・ロボット、鉄道や建設機械等の分野に、電動アクチュエータやDDモータ、電装品、コントローラ等の機器を供給しています。

- 航空宇宙
- FAシステム
クラッチプレーキ／モーショングレジャー
- 制御・情報機器
制御機器／情報機器

エンジニアリング&サービス事業

各事業の製品アフターサービスや、設備納入時の設置工事を持っており、製品ライフサイクルの様々な場面でお客様のお役に立っています。

- シンフォニアエンジニアリング(株)
- シンフォニア商事(株)
- (株)アイ・シー・エス

パワーエレクトロニクス機器事業

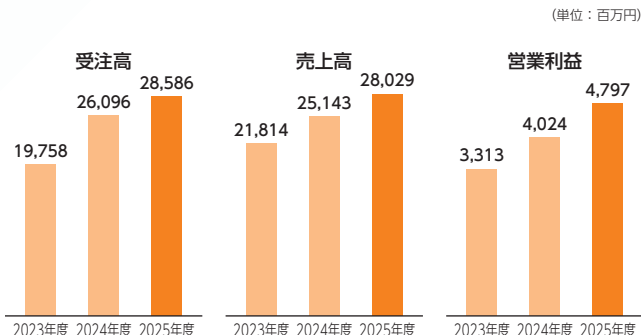
上下水道や高速道路などの公共インフラ設備向け電気制御システムや、超高速回転、高精度制御が求められる自動車試験装置、-162℃の過酷な環境で動作する電動機機器、特殊な搬送方式でガラス繊維などの粉体や電子部品を搬送する振動機器、先鋭化されたパワーエレクトロニクス機器で皆様の生活を支えています。

- 社会インフラシステム
- 振動機器
- 産業インフラシステム
- 試験装置

クリーン搬送システム事業

受注高	285億86百万円	(前連結会計年度比 9.5%増)
売上高	280億29百万円	(前連結会計年度比 11.5%増)
営業利益	47億97百万円	(前連結会計年度比 19.2%増)

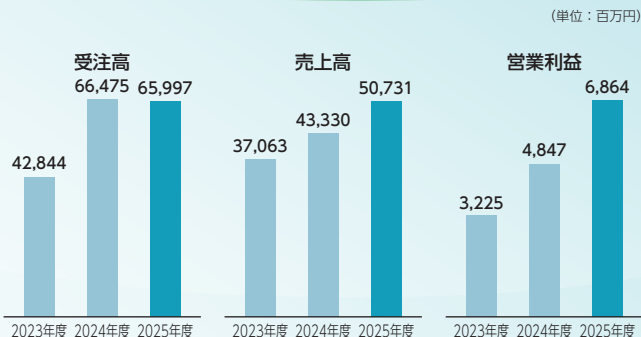
半導体関連投資の需要は回復基調で推移したことから、受注高は285億86百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。売上高は280億29百万円(同11.5%増)となり、損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は47億97百万円(同19.2%増)となりました。



モーション機器事業

受注高	659億97百万円	(前連結会計年度比 0.7%減)
売上高	507億31百万円	(前連結会計年度比 17.1%増)
営業利益	68億64百万円	(前連結会計年度比 41.6%増)

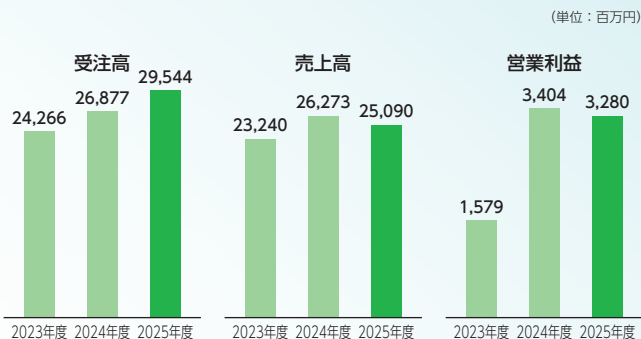
半導体製造装置向けアクチュエータの受注が堅調に推移したこと、航空宇宙関連機器で今期においても高水準の受注が継続したことから、受注高はほぼ前年並みの659億97百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。売上高は、受注残を着実にこなしていることから、507億31百万円(同17.1%増)となり、損益面につきましては、売上高の増加及び利益率の改善により営業利益は68億64百万円(同41.6%増)となりました。



パワーエレクトロニクス機器事業

受注高	295億44百万円	(前連結会計年度比 9.9%増)
売上高	250億90百万円	(前連結会計年度比 4.5%減)
営業利益	32億80百万円	(前連結会計年度比 3.6%減)

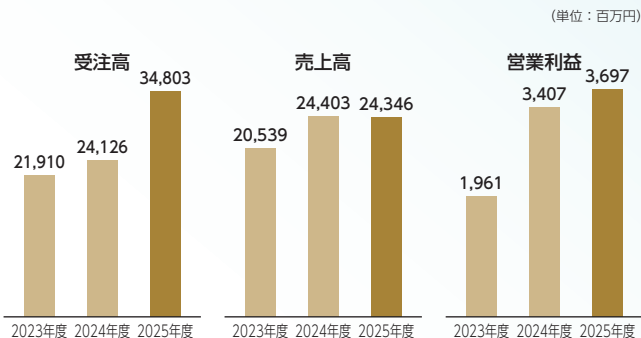
EV向けを中心とした自動車用試験装置の受注が減少したものの、下水道施設向けの電気設備や海外向けの振動機器で大型案件を受注したことから、受注高は295億44百万円(前連結会計年度比9.9%増)となりました。売上高は250億90百万円(同4.5%減)となり、損益面につきましては、自動車用試験装置の売上高の減少により営業利益は32億80百万円(同3.6%減)となりました。



エンジニアリング&サービス事業

受注高	348億 3百万円	(前連結会計年度比 44.3%増)
売上高	243億46百万円	(前連結会計年度比 0.2%減)
営業利益	36億97百万円	(前連結会計年度比 8.5%増)

国内電気設備工事関連で工期の長い大型案件を受注したことから、受注高は348億3百万円(前連結会計年度比44.3%増)となりました。売上高は243億46百万円(同0.2%減)となりました。損益面につきましては、利益率の改善により、営業利益は36億97百万円(同8.5%増)となりました。



(2)対処すべき課題

2026年度の当社グループを取り巻く経営環境は、国際情勢の緊迫化や、これに伴う原材料・エネルギー価格の高騰及び部材調達の不安定化等が懸念され、先行きは一段と不透明感を増しております。当社グループといたしましては、地政学的リスクに伴う、レアアースや石油由来の材料等の調達リスク低減に向けて、調達ルートが多様化やレアアースの使用量を抑えたモータの開発等の代替材料の検討を進め、安定した生産体制の構築に努めてまいります。

一方で、半導体市場においては、メモリ関連投資の拡大やAI向け先端パッケージの実用化が牽引役となり、2026年度からの市場回復の兆しがみられます。航空宇宙分野においても引き続き堅調な需要が見込まれることから、当社グループにおきましてもさらなる事業拡大の好機にあると期待しております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き、成長領域である航空宇宙分野・半導体関連分野を主軸とした事業拡大に取り組むとともに、堅調な需要が見込まれるエンジニアリング分野の受注拡大に向けて取組を進めてまいります。

航空宇宙分野においては、防衛関連機器及び宇宙ロケット用電装品の需要増加を見据えた新工場の建設を進め、生産計画に連動した自動搬送や設備稼働監視等のシステム化による効率的な生産体制を構築することにより、生産能力の増強を図ってまいります。また、ハイパワーモータ及びコントローラや、民間ロケット用電装品の研究開発に取り組んでまいります。

半導体関連分野においては、引き続き、主力製品であるロードポートを組み込んだシステム製品であるEFEMの新規顧客開拓を推し進めるとともに、ロードポートの組立自動化など生産性向上に向けた投資を実施してまいります。さらに、2025年度に初受注を獲得した後工程向け製品の開発及び販売活動を加速させ、後工程領域でのシェア獲得を目指してまいります。

エンジニアリング分野においては、受注規模の拡大を目指し、施工管理体制の強化や、人員配置の適正化等を通じた体制整備を進めるとともに、成長性の高い事業にリソースを重点的に配分し、経営資源の最適化を図ってまいります。

事業領域の拡大に向けた技術開発力・対応力の強化においては、名古屋に技術開発拠点を開設し、人財の確保を図るとともに、当社のコア技術であるモータ・パワーエレクトロニクス分野に焦点をあてた、熟練者による技術継承プロジェクトに取り組み、人財の育成に注力してまいります。

今後さらに成長し続ける企業グループとして、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループの総力を結集し、努力を重ねてまいります所存でございます。

(3)設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、98億35百万円であります。その主な内容は、次の通りであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

当社伊勢製作所：モーションコントロール機器の生産体制整備[モーション機器事業]

当社豊橋製作所：クリーン搬送機器工場空調設備更新[クリーン搬送システム事業]

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

当社伊勢製作所：航空宇宙機器の生産体制整備[モーション機器事業]

当社豊橋製作所：特別高圧設備更新

事務所の改修等

SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.：新工場建設及び既存工場改修[モーション機器事業]

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (当連結会計年度)
			第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
受 注 高	(百万円)		125,095	108,781	143,577	158,932
売 上 高	(百万円)		108,808	102,657	119,150	128,197
営 業 利 益	(百万円)		11,625	10,011	15,734	18,464
経 常 利 益	(百万円)		11,997	10,532	15,941	18,793
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)		8,098	7,506	12,097	14,498
総 資 産	(百万円)		127,321	137,062	136,467	158,740
1株当たり当期純利益	(円)		287.24	266.23	428.87	513.87
R O A	(%)		6.4	5.5	8.9	9.1
R O E	(%)		13.9	11.0	15.7	16.2
D E レ シ オ	(倍)		0.35	0.29	0.19	0.13

- (注) 1. 2022年度につきましては、社会インフラシステムやモーションコントロール機器が好調であったことにより受注高は増加いたしました。また、グリーン搬送システムやモーションコントロール機器が好調であったことにより売上高は増加し、売上高の増加や利益率改善等により、利益も増加いたしました。
2. 2023年度につきましては、航空宇宙関連機器が好調であったものの、社会インフラシステムやグリーン搬送システムなどが不調であったことにより、受注高・売上高ともに減少しました。また、売上高の減少等により、利益も減少いたしました。
3. 2024年度につきましては、航空宇宙関連機器やグリーン搬送システムが好調であったことにより、受注高・売上高ともに増加いたしました。また、売上高の増加等により、利益も増加いたしました。
4. 2025年度につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載しております。
5. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
6. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
 ROA＝親会社株主に帰属する当期純利益／総資産
 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／純資産（期首期末平均）
 DEレシオ＝有利子負債／純資産

② 当社の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (当 期)
			第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
受 注 高	(百万円)		98,558	81,530	114,069	117,692
売 上 高	(百万円)		84,265	77,462	89,317	96,924
営 業 利 益	(百万円)		9,420	7,520	11,485	14,017
経 常 利 益	(百万円)		10,537	8,948	12,649	15,839
当 期 純 利 益	(百万円)		7,687	6,895	9,990	12,999
総 資 産	(百万円)		109,847	116,380	115,244	133,385
1株当たり当期純利益	(円)		272.67	244.55	354.17	460.73
R O A	(%)		7.0	5.9	8.7	9.7
R O E	(%)		16.3	12.5	16.0	18.2
D E レ シ オ	(倍)		0.43	0.35	0.22	0.15

- (注) 1. 当社の財産及び損益の変動の要因は、企業集団の財産及び損益の変動の要因と同様の理由によるものです。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
3. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
 ROA＝当期純利益／総資産
 ROE＝当期純利益／純資産（期首期末平均）
 DEレシオ＝有利子負債／純資産

(5)重要な子会社の状況（2026年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
シンフォニア商事(株)	200 百万円	100.00 %	保険代理業・倉庫・運送業・鍍金製品・機械部品・石油製品の販売、電気・電子機器類の設計・試験、労働者派遣業、経理・給与業務の受託
シンフォニアエンジニアリング(株)	100 百万円	100.00	電気・機械設備工事の請負、電気機械器具・自動券売機のサービス、空港用地上支援車両・病院内搬送システム機器の販売及びサービス、エンジニアリング
(株)アイ・シー・エス	32 百万円	100.00	ソフトウェアの開発、OA機器の販売
シンフォニアマイクロテック(株)	84 百万円	100.00	マイクロラッチの製造・販売
昕芙施雅機電（香港）有限公司	10 百万香港ドル	100.00 (100.00)	マイクロラッチの販売
昕芙施雅機電（東莞）有限公司	2 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロラッチの製造
SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.	4 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロラッチの製造・販売
SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.	432 百万タイバツ	100.00	振動式搬送機器・パーツフィード・半導体製造装置用ハンドリング機器・建設車両用電装品の製造・販売
昕芙施雅商貿（上海）有限公司	150 百万円	100.00	当社製品の販売、部材の調達
SINFONIA TECHNOLOGY(AMERICA)INC.	1.3 百万米ドル	100.00	半導体製造装置用ハンドリング機器の販売

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記の10社であります。
 2. 上表当社の出資比率の（ ）内は間接保有割合であります。
 3. 非連結子会社であったSINFONIA TECHNOLOGY(AMERICA)INC.につきましては、重要性の観点から、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
 4. 当連結会計年度において、当社は100%連結子会社であった(株)大崎電業社の全株式を売却し、同社に対する支配を喪失したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(6) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

セグメント	主要な製品・サービス
クリーン搬送システム	半導体製造装置用ハンドリング機器 等
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、ナチュエネシステム 等
エンジニアリング&サービス	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムの販売・エンジニアリング、空港用地上支援車両の販売・サービス、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

(7) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

① 当社の主要な営業所及び工場

本社 東京

支社 大阪、名古屋

支店 九州 (福岡)

営業所 東北 (仙台)、新潟、北陸 (富山)、静岡、三重 (伊勢)、中国 (広島)

工場 伊勢製作所 (伊勢、鳥羽)、豊橋製作所

② 主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株) (伊勢)、シンフォニアエンジニアリング(株) (伊勢、東京)、(株)アイ・シー・エス (伊勢)、

シンフォニアマイクロテック(株) (明石)、昕芙旋雅機電 (香港) 有限公司 (中華人民共和国・香港)、

昕芙旋雅機電 (東莞) 有限公司 (中華人民共和国・東莞)、

SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD. (ベトナム社会主義共和国・ニンビン)、

SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD. (タイ王国・サムットプラカーン)、

昕芙旋雅商貿 (上海) 有限公司 (中華人民共和国・上海)、

SINFONIA TECHNOLOGY(AMERICA)INC. (アメリカ合衆国・カリフォルニア)

(注) 1. 非連結子会社であったSINFONIA TECHNOLOGY(AMERICA)INC.につきましては、重要性の観点から、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2. 当連結会計年度において、当社は100%連結子会社であった(株)大崎電業社の全株式を売却し、同社に対する支配を喪失したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(8) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
クリーン搬送システム	369名	7名減
モーション機器	1,630名	40名減
パワーエレクトロニクス機器	943名	25名増
エンジニアリング & サービス	787名	7名増
計	3,729名	15名減

- (注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

② 当社の従業員数等

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,080名	63名増	39.5歳	16.1年

- (注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

(9) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
(株) みずほ銀行	2,779
(株) 三菱UFJ銀行	1,395
(株) 三井住友銀行	1,392
三井住友信託銀行(株)	1,376
(株) 日本政策投資銀行	1,207
みずほ信託銀行(株)	1,098

- (注) 当社は機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として取引金融機関15行とシンジケート方式による総額150億円のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

② 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 116,000,000株
 (2)発行済株式の総数 28,375,355株 (自己株式1,413,767株を除く)
 (3)株主数 10,555名
 (4)大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,349 ^{千株}	11.80 [%]
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,899	6.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)	1,835	6.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,434	5.06
ダイキン工業(株)	1,017	3.58
シンフォニアテクノロジーグループ従業員持株会	876	3.09
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	867	3.06
大日本印刷(株)	732	2.58
前尾吉信	500	1.76
J P モ ル ガ ン 証 券 (株)	478	1.69

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)の持株数1,835千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。
 2. 当社は、自己株式を1,413,767株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 3. 持株比率は自己株式(1,413,767株)を控除して計算しております。なお、自己株式(1,413,767株)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(159,600株)は含まれておりません。

- (5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況
 該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
武藤昌三	代表取締役会長（開発本部の管掌）	—
平野新一	代表取締役社長	—
山国稔	取締役（本社部門の管掌、監査部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及び全社リスク管理の担当）	—
千手裕治	取締役（電機システム本部長兼同社会インフラシステム事業の担当、支社・支店・営業所の管掌）	—
幡野隆一	取締役（グリーン搬送システム本部長）	—
※ 稲垣努	取締役（電子精機本部長兼同制御・情報機器事業及び半導体事業推進室の担当）	—
佐古達信	社外取締役（非常勤）	Minth Group Limited社外取締役 双日マシナリー(株)顧問（会長） AAPICO Hitech Public Company Limited社外取締役
藤岡純	社外取締役（非常勤）	—
藤岡章子	社外取締役（非常勤）	龍谷大学教授
堀悟	監査役（常勤）	—
大西健司	社外監査役（常勤）	—
結川孝一	監査役（非常勤）	セーレン(株)特別顧問 NBセーレン(株)代表取締役社長
田村香代	社外監査役（非常勤）	弁護士 公益財団法人吉田育英会監事

- (注) 1. 当社は、佐古達信、藤岡純、藤岡章子、大西健司及び田村香代の5氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 上表※印の者は、2025年6月27日開催の第101回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
3. 当社と上表「重要な兼職の状況」に記載の各兼職先との間には、特別な関係はありません。
4. 当期中の取締役の退任は以下の通りであります。

氏名	地位及び担当（退任時）	退任年月日	退任事由
坂本克之	取締役（電子精機本部の管掌、同本部FAシステム事業の担当）	2025年6月27日	任期満了

5. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してコーポレートガバナンス体制を強化するとともに、経営環境の変化にスピーディかつフレキシブルに対応するため、執行役員制度を導入しております。2026年3月31日現在の執行役員は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
※ 山国稔	専務執行役員（本社部門の管掌、監査部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及び全社リスク管理の担当）
※ 千手裕治	常務執行役員（電機システム本部長兼同社会インフラシステム事業の担当、支社・支店・営業所の管掌）
※ 幡野隆一	常務執行役員（グリーン搬送システム本部長）
※ 稲垣努	常務執行役員（電子精機本部長兼同制御・情報機器事業及び半導体事業推進室の担当）
坂本克之	常務執行役員（電子精機本部FAシステムの担当）
土田英誉	執行役員（電機システム本部試験装置事業の担当兼同試験装置営業部長）
佐伯英一郎	執行役員（経営企画部長、品質管理部、IT企画部の担当）
林和孝	執行役員（電機システム本部産業インフラシステム及び振動機事業、支社・支店・営業所の担当）
瀬田学	執行役員（電子精機本部航空宇宙事業の担当）
塩崎明	執行役員（開発本部長）
元吉誠	執行役員（電機システム本部副本部長（電機生産部門の統括）兼同豊橋製作所長）

氏名	地位及び担当
上田輝基	執行役員（経営管理部長）
臼井一哉	執行役員（クリーン搬送システム本部副本部長（クリーン搬送生産部門の統括）兼同豊橋製作所副製作所長兼同クリーン搬送システム工場長）
小倉隆	執行役員（クリーン搬送システム本部クリーン搬送システム営業部長）
齋藤浩志	執行役員（電子精機本部副本部長（電精生産部門の統括）兼同伊勢製作所長）

(注) 1. 上表※印の者は、取締役を兼務しております。

2. 執行役員元吉誠氏及び齋藤浩志氏は、2026年3月31日をもって執行役員を退任いたしました。

6. 2026年4月1日付の役員体制は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
武藤昌三	取締役会長（開発本部の管掌）
山国稔	代表取締役社長
千手裕治	代表取締役専務執行役員（本社部門の管掌、監査部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及び全社リスク管理の担当、支社・支店・営業所の管掌、電機システム本部の管掌）
平野新一	取締役相談役
幡野隆一	取締役常務執行役員（クリーン搬送システム本部長）
稲垣努	取締役常務執行役員（電子精機本部長）
佐古達信	社外取締役（非常勤）
藤岡純	社外取締役（非常勤）
藤岡章子	社外取締役（非常勤）
堀悟	監査役（常勤）
大西健司	社外監査役（常勤）
結川孝一	監査役（非常勤）
田村香代	社外監査役（非常勤）
坂本克之	常務執行役員（電子精機本部制御・情報機器事業の担当）
土田英誉	常務執行役員（電機システム本部長兼同試験装置事業の担当）
佐伯英一郎	執行役員（経営企画部長、品質管理部、IT企画部の担当）
林和孝	執行役員（電機システム本部社会インフラシステム事業及び産業インフラシステム、振動機事業、支社・支店・営業所の担当）
瀬田学	執行役員（電子精機本部航空宇宙事業の担当）
塩崎明	執行役員（開発本部長）
上田輝基	執行役員（経営管理部長）
臼井一哉	執行役員（クリーン搬送システム本部副本部長（クリーン搬送生産部門の統括）兼同豊橋製作所副製作所長兼同クリーン搬送システム工場長）
小倉隆	執行役員（クリーン搬送システム本部クリーン搬送システム営業部長）
◎渡邊裕之	執行役員（電機システム本部副本部長（電機生産部門の統括）兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長）
◎卯辰清志	執行役員（電子精機本部副本部長（電精生産部門の統括）兼同伊勢製作所長）
◎荒木貴仁	執行役員（電子精機本部FAシステム及び半導体事業推進室の担当兼同FAシステム営業部長）

(注) 上表◎印の者は、新任執行役員であります。

(2)責任限定契約の内容の概要

佐古達信、藤岡純、藤岡章子、堀悟、大西健司、結川孝一及び田村香代の7氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社等の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる可能性のある損害を保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、自己負担金額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

(4)当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

当社の役員報酬制度は、「固定報酬」と業績、役位及び各取締役の貢献度を反映した「業績連動報酬」及び「業績連動型株式報酬」から構成されており、独立役員が過半数を占める指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会の承認を得ております。業績により変動はあるものの、平常は概ね4割程度が業績に連動する報酬（その5分の1程度が業績連動型株式報酬）となるよう設計しております。

取締役の報酬については、役員報酬制度に従い、代表取締役社長が各取締役の個別報酬額を起案し、その総額を取締役会で決議しております。なお、社外取締役の報酬については、固定報酬のみとしております。

②取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち、社外取締役)	474 (33)	277 (33)	153 (-)	44 (-)	10 (3)
監査役 (うち、社外監査役)	70 (34)	70 (34)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計 (うち、社外役員)	544 (67)	347 (67)	153 (-)	44 (-)	14 (5)

- (注) 1. 上表には、2025年6月27日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
2. 固定報酬は、役位及び職責に応じて支給額を算定し、毎月支給することとしております。
3. 業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とし、役位別の基礎額に、業績評価指標に応じた評価係数及び各取締役の貢献度に応じた成績係数を加味して算定し、翌事業年度に支給しております。業績評価指標については、事業の成果を明確に評価できるよう、前事業年度の連結売上高目標達成率、連結営業利益率、連結経常利益、連結ROE目標達成率の4つの指標を採用しております。2024年度の連結売上高目標達成率は119.2%、連結営業利益率は13.2%、連結経常利益は15,941百万円、連結ROE目標達成率は157.0%となりました。

- 業績連動型株式報酬は、信託期間中の毎年6月に開催される当社定時株主総会の日（ポイント付与日）に、同年3月31日で終了した事業年度における業績、役位及び各取締役の貢献度に応じて取締役にポイントが付与され、付与されたポイントの累計に応じた株式を、取締役の退任時に給付する制度であります。業績に関する指標については、株主の皆様と目線を同じくするため、当期純利益（連結）を採用しており、その実績のうち一定割合を報酬の原資とするものであります。2024年度の当期純利益（連結）は12,097百万円となりました。
- 取締役の金銭報酬の額は、2025年6月27日開催の第101回定時株主総会において年額7億円以内（うち、社外取締役分8,000万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会において当初2事業年度分として1億800万円を上限に、金銭または自己株式を信託に拠出し、拠出を受けた金銭を原資として、信託が当社株式を取得し取締役に給付する「業績連動型株式報酬制度」を決議しております。取締役に、各事業年度に関して、役位及び連結業績等に応じたポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は5万4,000ポイントを上限としております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。
- 監査役金銭報酬の額は、2025年6月27日開催の第101回定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
- 当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、あらかじめ定めた報酬体系を基に上記①の手続を経て決定されており、取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

(5)社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
佐古達信	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では当社とは異なる業種での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
藤岡純	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では製造業での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
藤岡章子	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では学識経験者としての高度な知識・見識に基づき必要な発言を適宜行っております。
大西健司	社外監査役（常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に15回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
田村香代	社外監査役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に15回開催された監査役会の全てに出席し、弁護士として法令についての高度な知識・識見に基づき必要な発言を適宜行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	82,700
現金及び預金	11,619
受取手形、売掛金及び契約資産	37,041
電子記録債権	7,499
商品及び製品	3,644
仕掛品	11,078
原材料及び貯蔵品	10,675
その他	1,187
貸倒引当金	△46
固定資産	76,039
有形固定資産	43,639
建物及び構築物	15,272
機械装置及び運搬具	4,258
工具、器具及び備品	2,046
土地	14,975
リース資産	19
建設仮勘定	7,066
無形固定資産	834
投資その他の資産	31,565
投資有価証券	18,831
退職給付に係る資産	9,470
繰延税金資産	1,260
その他	2,069
貸倒引当金	△65
資産合計	158,740

負債の部	
流動負債	41,799
支払手形及び買掛金	16,325
短期借入金	370
1年内返済予定の長期借入金	3,405
未払法人税等	4,046
未払消費税等	1,194
製品保証引当金	334
受注損失引当金	149
その他	15,972
固定負債	18,034
長期借入金	8,813
繰延税金負債	4,369
再評価に係る繰延税金負債	1,719
役員株式給付引当金	303
退職給付に係る負債	2,156
その他	672
負債合計	59,833
純資産の部	
株主資本	75,565
資本金	10,156
資本剰余金	593
利益剰余金	66,897
自己株式	△2,082
その他の包括利益累計額	23,341
その他有価証券評価差額金	11,007
繰延ヘッジ損益	△6
土地再評価差額金	3,863
為替換算調整勘定	2,117
退職給付に係る調整累計額	6,359
純資産合計	98,906
負債純資産合計	158,740

連結損益計算書 (2025年4月1日より2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		128,197
売上原価		91,240
売上総利益		36,956
販売費及び一般管理費		18,492
営業利益		18,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	489	
為替差益	87	
その他の	194	772
営業外費用		
支払利息	189	
寄付金	47	
その他の	207	443
経常利益		18,793
特別利益		
投資有価証券売却益	918	918
特別損失		
連結子会社株式売却損	323	323
税金等調整前当期純利益		19,387
法人税、住民税及び事業税	5,607	
法人税等調整額	△718	4,888
当期純利益		14,498
親会社株主に帰属する当期純利益		14,498

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2025年4月1日より2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	12,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	140
現金及び現金同等物の増減額	931
現金及び現金同等物の期首残高	10,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	466
現金及び現金同等物の期末残高	11,618

<× モ 欄>

Area with horizontal dashed lines for text entry.

事業報告

連結計算書類

計算書類

トピックス

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	69,354
現金及び預金	7,684
受取手形、売掛金及び契約資産	30,740
電子記録債権	6,723
商品及び製品	1,117
仕掛品	13,022
原材料及び貯蔵品	8,254
未収入金	1,416
その他	433
貸倒引当金	△37
固定資産	64,030
有形固定資産	39,344
建物	11,475
構築物	690
機械及び装置	3,874
車両運搬具	38
工具、器具及び備品	1,602
土地	14,791
リース資産	8
建設仮勘定	6,862
無形固定資産	775
ソフトウェア	706
ソフトウェア仮勘定	33
その他	35
投資その他の資産	23,910
投資有価証券	17,579
関係会社株式	3,239
関係会社出資金	200
長期貸付金	486
前払年金費用	1,189
その他	1,266
貸倒引当金	△52
資産合計	133,385

負債の部	
流動負債	42,439
電子記録債務	3,660
買掛金	9,734
短期借入金	370
1年内返済予定の長期借入金	3,107
リース債務	7
未払金	1,223
未払費用	5,499
未払法人税等	3,590
未払消費税等	701
契約負債	3,261
預り金	7,461
製品保証引当金	334
受注損失引当金	149
その他	3,336
固定負債	13,085
長期借入金	8,365
リース債務	2
繰延税金負債	1,452
再評価に係る繰延税金負債	1,719
退職給付引当金	658
役員株式給付引当金	303
資産除去債務	303
その他	278
負債合計	55,524
純資産の部	
株主資本	63,763
資本金	10,156
資本剰余金	593
資本準備金	452
その他資本剰余金	140
利益剰余金	55,095
利益準備金	2,086
その他利益剰余金	53,008
繰越利益剰余金	53,008
自己株式	△2,082
評価・換算差額等	14,098
その他有価証券評価差額金	10,241
繰延ヘッジ損益	△6
土地再評価差額金	3,863
純資産合計	77,861
負債純資産合計	133,385

損益計算書 (2025年4月1日より2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		96,924
売上原価		71,051
売上総利益		25,873
販売費及び一般管理費		11,855
営業利益		14,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,020	
その他の	226	2,246
営業外費用		
支払利息	218	
寄付金	46	
その他の	160	425
経常利益		15,839
特別利益		
投資有価証券売却益	918	
関係会社株式売却益	28	946
税引前当期純利益		16,785
法人税、住民税及び事業税	4,417	
法人税等調整額	△630	3,786
当期純利益		12,999

伊勢製作所に航空宇宙事業の新工場建設

当社は、伊勢製作所（三重県伊勢市）内に航空宇宙機器新工場（4階建て、延床面積13,568㎡）を建設しています。2025年5月に着工しており、完工は2026年8月、稼働は2027年1月を予定しています。

当社グループの中期経営計画「SINFONIA NEXT DREAM」では、事業規模の拡大を最重要テーマとしており、その中核を担うのが航空宇宙事業です。今回の新工場建設は、航空・防衛分野における需要増加に向けた生産能力強化を目的としており、新工場の建設により、航空宇宙事業の生産キャパシティは、現在の250億円から400億円へ拡大する見込みです。

新工場は、航空宇宙製品に求められる厳しい品質基準に対応するため、温湿度管理や米国規格ANSI/ESD S20.20に準拠した静電対策に加え、高いセキュリティ性を備えた建屋設計としております。また、生産計画及び進捗に連動した部品・製品の自動搬送、作業・設備の稼働監視による早期の異常検知、作業負荷の変動を可視化した効率的な要員配置をシステム化することで省力化を進め、生産性の向上と効率的な生産体制の構築を図っております。さらに、倉庫機能を集約し、倉庫から新工場への部品自動搬送体制を構築することで、物流の効率化と倉庫関連業務の省力化を推進しています。

新工場の建設により、当社は航空宇宙機器分野における事業拡大に引き続き取り組んでまいります。



航空宇宙事業新工場 完成イメージ

半導体後工程向けロードポート評価機の受注

AI（人工知能）の進化に伴い、半導体技術は急速な高性能化と多様化を求められています。現在世界各国で開発が急ピッチで進められている半導体後工程（アドバンスド・パッケージング）において、当社は、次世代のパッケージング手法として期待されている、CoPoS（チップオンパネルオン基板）用ロードポートの開発が完了し、評価機を受注いたしました。

CoPoSとは、台湾の大手半導体製造装置メーカーであるTSMC殿が開発した次世代の半導体パッケージング技術です。AIや高性能コンピューティングの需要に対応するために設計されたもので、従来の丸型ウェーハではなく、四角形パネル（310×310mm～最大600×600mm）を基板としています。そのため、パネルの平坦性・静電気対策・パーティクル管理が重要となります。また、FOUP内の基板の位置、状態を正しく認知する為のマッピング機能も新たな技術開発要素となります。

当社は、300mmウェーハ用ロードポートで培った帯電防止設計及び気流制御技術を活かし、これらの課題を解決するロードポートを開発しました。本ロードポートの評価機は、現在日本、台湾、米国、欧州の半導体製造装置メーカー8社から受注しており、さらに引合案件もあります。

また、2027年度以降の量産に向け、カメラを用いたより高度なウェーハ断面形状認識機能や、二次元による平面形状測定方法の開発にも取り組んでいます。

昨今、注目度が一層高まっている半導体後工程における技術革新の一端を担うべく、当社は今後も継続的な技術開発を推進してまいります。



Panel FOUP 対応ロードポート

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564
東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝タワー
TEL 03 (5473) 1800
<https://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキで作成されています。